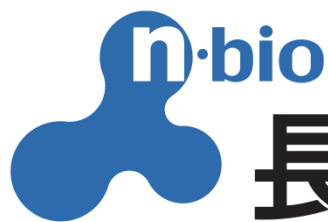


2018年度
事業報告書

2019年5月28日



学校法人 関西文理総合学園

長浜バイオ大学

Nagahama Institute of Bio-Science and Technology

目次

I. 法人の概要	5
1 設置する学校・学部・学科・研究科	5
2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況	5
3 役員・教職員の概要	6
4 建学の理念・教育目標	6
5 法人の沿革	6
II. 長浜バイオ大学事業報告	7
【1-1】教育活動（学部）	7
1 学部卒業生数	7
2 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み	7
3 カリキュラムの実施	7
4 臨床検査学プログラム	8
5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み	8
6 語学力強化に向けた取り組み	8
7 教育支援	8
8 F D活動	8
9 主体的な学びを育成	9
10 2019年度学部改組	9
【1-2】教育活動（大学院）	10
1 大学院修了生数	10
2 修了要件	10
3 大学院の新カリキュラム	10
4 研究室のHP立ち上げの取り組み	10
5 連携大学院の取り組み	11
【2】研究支援活動	12
1 外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得	12
2 知的財産	12
3 外部との共同研究等の推進	12
4 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」	13
5 地域との産官学連携	13
【3】学生生活支援活動	15
1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）	15
2 学生相談	15
3 障害学生支援	15
4 留学生の支援	16
5 「学生チューター制度（ぴあサポ）」による新入生のサポート	16
6 フレッシュヤーズキャンプ	16
7 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援	16
【4】就職支援活動	17
1 学部生・大学院生の就職決定状況と就職活動支援	17
2 公務員試験対策	22
3 保護者（会）との連携	23
4 学外諸団体との緊密な連携	23

【5-1】	学生募集	25
1	2019年度入試 関西圏の受験動向	25
2	本学の入試結果	25
3	募集広報	26
【5-2】	高大連携推進事業活動	27
1	事業の全体結果	27
2	各事業の内容及び結果	27
【6】	学習・就業力支援活動	28
1	学習支援の取り組み	28
2	バイオ学習ワンダーランドの運用終了と新システムへの移行	28
3	入学前教育講座	29
4	キャリア科目の企画・運営	29
5	滋京奈地域の大学・産業界と連携した人材育成	29
6	就業力育成を目的とした学生自主活動支援	29
7	就業力育成支援	30
8	広報活動	30
9	学生自習室の管理・運営	30
【7】	教育・学術情報センター活動	31
1	資料の整備	31
2	環境の整備	32
3	他部署・講義との連携・協力	32
4	学外・他大学との連携	33
5	学内情報システム環境の管理運営	33
6	無線 LAN エリアの増強	33
7	学習支援サービス manaba の先行運用開始	33
8	大学事務システム「School Leader」の導入	34
9	マイクロソフトとの包括ライセンス (Office365 サービス)	34
10	情報セキュリティの保全活動	35
【8】	IR活動	36
1	授業アンケートの実施	36
2	IR コンソーシアム活動	36
【9】	地域連携・社会貢献の活動	37
1	長浜市内の小・中学校等の理科教育の充実	37
2	滋賀県・長浜市と連携した地域活性化のシンクタンク機能等の地域貢献事業	38
3	滋賀県・長浜市のNPO法人等との連携による地域振興事業	38
4	「長浜学びのカレッジ」生涯学習講座事業	38
5	長浜市民土曜公開講座	38
6	日本オオサンショウウオの会	39
7	滋賀県・長浜市他への学生団体による地域貢献活動	39
8	「わくわく学習会」での小学校対象実験講座	39
9	彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・	
	地域連携プラットフォーム	39
10	地域連携推進の取り組みを掌握・学内外への情報発信	40
【10】	国際交流の活動	41
1	西オーストラリア大学短期留学特別プログラム	41

2	留学生の受け入れ	41
3	海外研修制度	41
4	交流協定締結に関して	41
【11】	施設設備等	42
1	既存施設の改修	42
2	研究機器等の整備	42
【12】	長浜バイオ大学保護者会	44
1	保護者会定期総会の開催（2018年6月3日）	44
2	保護者懇談会の開催（2018年6月3日）	44
3	役員会の開催（2018年5月12日、2019年2月23日）	44
4	助成事業	44
【13】	京都高齢者大学校	44
1	京都高齢者大学校	44
2	京都社会人大学校北近畿校	44
	資料①入学者統計資料（過去4ヶ年）	45

I. 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科・研究科

長浜バイオ大学	大学院	バイオサイエンス研究科
	バイオサイエンス学部	バイオサイエンス学科
		アニマルバイオサイエンス学科
		コンピュータバイオサイエンス学科

2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況

(2018年5月1日現在・在籍数には留年生を含む)

【大学院 バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	36名	1～2年生の収容定員	72名
入学数	30名	在籍数 1年生	31名
		在籍数 2年生	48名
		計	79名

○ 博士課程後期課程

入学定員	5名	1～3年生の収容定員	15名
入学数	5名	在籍数 1年生	5名
		在籍数 2年生	2名
		在籍数 3年生	8名
		計	15名

【バイオサイエンス学部】

● バイオサイエンス学科 (注) 2016年度より入学定員を148名から158名に変更

入学定員	158名	1～4年次生の収容定員	630名
編入学定員 (3年次生時)	4名	在籍数 1年次生	202名
入学数	192名	在籍数 2年次生	185名
		在籍数 3年次生	181名
		在籍数 4年次生	176名
		計	744名

● アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50名	1～4年次生の収容定員	200名
入学数	58名	在籍数 1年次生	59名
		在籍数 2年次生	59名
		在籍数 3年次生	55名
		在籍数 4年次生	54名
		計	227名

● コンピュータバイオサイエンス学科 (注) 2016年度より入学定員を40名から30名に変更

入学定員	30名	1～4年次生の収容定員	130名
入学数	32名	在籍数 1年次生	34名
		在籍数 2年次生	33名
		在籍数 3年次生	22名
		在籍数 4年次生	30名
		計	119名

3 役員・教職員の概要

(2018年5月1日現在)

＜役員＞	理事	9名
	監事	2名
	計	11名

＜教職員＞	教員	66名	(教授23名、准教授19名、講師2名、助教8名、助手14名)
	職員	41名	
	計	107名	

4 建学の理念・教育目標

本学は、前身である京都人文学園から受け継いだ、「平和とヒューマニズムを何よりも尊び、豊かな人間性と科学的合理性を兼ね備えた『行動する思考人』の育成」を教育理念としています。

5 法人の沿革

2002年	12月	19日	学校法人関西文理総合学園認可
2002年	12月	19日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可
2003年	4月	1日	長浜バイオ大学開学
2006年	11月	30日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可
2007年	3月	31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2007年	4月	1日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学
2009年	3月	31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2009年	4月	1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設
2010年	3月	31日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成
2013年	3月	31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科完成 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科完成
2015年	4月	1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内に臨床検査技師養成プログラムを設置
2016年度			文部科学省による法人運営調査実施
2018年度			日本技術者教育認定機構より長浜バイオ大学バイオサイエンス学部 JABEE プログラム認定 (バイオサイエンス、アニマルバイオサイエンス、コンピュータバイオサイエンスの3コース)
2018年	4月		文部科学省に長浜バイオ大学バイオサイエンス学部改編の届出 (2019年度より開始)
2019年	3月	31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内の臨床検査技師養成プログラム完成

Ⅱ. 長浜バイオ大学事業報告

【1-1】教育活動（学部）

本学では教育の質を保証するため、ディプロマポリシー（学位授与方針—卒業までに身につけるべき能力）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）を定め、教育プログラムとしてのカリキュラムを編成している。そのカリキュラムの実施に当たっては、専門知識、技術を系統的に教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することにより、長浜バイオ大学の学士にふさわしい人材の育成を図っている。

1 学部卒業生数

2018年度に設置した教育課程に基づき、学生の履修登録とその指導、定期試験と成績評価、進級判定、卒業判定に係る業務を行い、2019年3月16日、以下の卒業生を送り出した。

2018年度学部卒業生数	236名
バイオサイエンス学科	158名
アニマルバイオサイエンス学科	52名
コンピュータバイオサイエンス学科	26名

2 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み

JABEEプログラムとして「バイオサイエンスコース」「アニマルバイオサイエンスコース」「コンピュータバイオサイエンスコース」の3コースを設定し、それぞれに学習・教育到達目標を設けると同時に、成績評価に関わる基準を明確に示した。2014年度から開始したこのプログラムは、2018年10月、JABEE本審査を受審し、3年間のJABEE認定を受けることができた。この認定は、本学の教育プログラムが、技術者に期待される学士レベルの基礎教育として妥当であることを示すものである。

JABEE認定プログラムの2018年度修了生は、155名であった。修了生には2019年3月16日、卒業時に「JABEE認定プログラム修了証」が授与された。

また、新たにJABEE認定プログラムを希望した2018年度入学生は225名に及び、本学のJABEE履修基準に則り204名をJABEE履修生として許可した。

3 カリキュラムの実施

学士課程教育の質保証をめざし、教育プログラムをベースとしたカリキュラムを、実施した。

(1) 下記3学科の教育プログラムについて、2018年度入学生に十分な説明を行い、プログラム配属を年度末に行った（臨床検査学プログラムは除く）。

① バイオサイエンス学科

「創薬・機能物質プログラム」	60名
「環境・植物制御プログラム」	73名
「遺伝子・細胞新機能プログラム」	34名
「臨床検査学プログラム」	24名

② アニマルバイオサイエンス学科

「アニマルバイオサイエンスプログラム」	53名
---------------------	-----

③ コンピュータバイオサイエンス学科

「情報生物学プログラム」	15名
「医療情報技術プログラム」	16名

(2) 2018年度入学生には、学部共通一般教育プログラムを中心として教養教育、基礎教育を、2017年度以前の入学生には、学部共通専門コアプログラムを中心に学際的な専門科目教育を行った。

4 臨床検査学プログラム

2018年度、臨床検査学プログラム生として入学したのは、22名であった。募集人員30名に対して余裕があるため、バイオサイエンス学科から2年次編入申請を受け付けることとした。2019年2月に学内募集を行った結果、2名の応募があり、選考の結果2名を臨床検査プログラム履修生として許可した。

2019年2月、2015年度入学した臨床検査学プログラム第1期生22名が臨床検査技師国家試験を受験した。合格者は17名で合格率77.3%であった。(不合格者は他業種へ就職)

5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み

本学は、日本実験動物協会から実験動物技術者受験資格認定校の資格を受けており、在学中に実験動物技術者認定試験を受験することができる。アニマルバイオサイエンス学科では、2012年度より丁寧な実験動物技術者試験対策を行っており、2018年度は1級7名、2級27名が合格しており、着実に実績を伸ばしている。

6 語学力強化に向けた取り組み

本学の教育目標の一つとして掲げている「語学力の向上」の実現を図るため、クラス編成テストと期末テストにTOEICテストを導入している。2018年度においてもTOEICテストの成績データを基に学力到達度別クラス編成を行い、教育効果の高い授業を行うことができた。さらにTOEICのデータを分析することで本学英語教育の課題を発見し、教育内容の改善に繋げている。

7 教育支援

1年次基礎実験、2年次応用実験、3年次専門実験にTAを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図った。尚、TAは大学院生への経済的支援という目的もあるが、自らの研究活動に支障をきたすことがないように、定められた制限時間以下になるよう配置をしている。また、受講生数が多い講義科目においては、SAを導入し、教育支援を行った。

8 FD活動

教員個人の教育力を高めるため、また、組織的な教育力を高めるために以下のFD活動を行った。

(1) 関西FD連絡協議会主催のFD研修会への参加

関西地区FD連絡協議会に加盟して、他大学等のFD関連セミナーの開催情報の提供を受け、全教職員の参加促進を図った。また、参加者にはセミナー報告書と参加時の資料の提出を義務付け、報告書と資料は情報共有することができるようにしている。

(2) 学内FD研修会の開催

①「学びが深まるアクティブラーニングの授業設計－互恵的関係の構築について学ぶ」2019年3月13日

(東海学園大学スポーツ健康科学部 水野 正朗 准教授 教員28名参加)

②「ルーブリック評価に関して」2018年8月27日

(長浜バイオ大学学生教育推進機構長 河合 靖 教授 教職員49名参加)

9 主体的な学びを育成

主体的な活動を通じて自立的行動規範を身につけることを目的として、「バイオ実験夢チャレンジ」をカリキュラムに配置し、1年次生から適用した。学生が主体的にバイオサイエンスを学ぶ力の育成を図った。

また、キャリア教育では、社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くために必要となる力の育成を図っている。

10 2019年度学部改組

2019年度の学部改組に向けて、2018年4月に文科省に、バイオサイエンス学科からフロンティアバイオサイエンス学科への名称変更、新たにメディカルバイオサイエンス学科の設置の届出を行った。文科省からは8月に許可があり、新カリキュラム実施のために具体的な作業が精力的に教務委員会を中心に行われた。

【1-2】教育活動（大学院）

大学院のディプロマポリシー（学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）に則り、バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、教育・研究を通してバイオサイエンスの知識に裏打ちされた問題発見解決能力と自然に対する崇高な倫理観を持ち、社会を支え国際社会でも活躍しうる人材育成を目指している。

バイオサイエンス研究科博士課程後期課程では、バイオサイエンス分野における高度な知識と技術を習得し、人々の福祉と幸福の向上に貢献する様々な分野で指導的役割を担うことのできる高い能力を持った研究者、技術者および教育者の育成を目指している。2018年度は、上記の方針に基づき、以下の教育を行った。

1 大学院修了生数

大学院開設 12 年目にあたる 2018 年度は、以下の修了生を送り出した。

2018 年度博士課程前期課程修了生	45 名
2018 年度博士課程後期課程修了生	1 名

2 修了要件

<博士課程前期課程>

課程修了にふさわしい質を保証するため、単位習得に加えて修了要件を設定している。2018 年度も、教員の適切な指導のもと、対象者は全員修了要件を満たすことができた。また、修了要件の一つである学会への参加を促すために、学会参加費を補助する制度があり、2016 年度は 26.5%、2017 年度は 30.5%、2018 年度は 39.2%と大いに利用されている。

<博士課程後期課程>

博士課程後期課程では 2016 年度入学生より、博士課程修了にふさわしい質を保証するため、修了要件を追加した。修了要件の一つである学会への参加を促すために、学会参加費を補助する制度を設け、2016 年度は 60.0%、2017 年度は 42.9%、2018 年度は 20.0%の利用があった。

3 大学院の新カリキュラム

<博士課程前期課程>

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するために、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力を涵養していくことを目的とし、アクティブラーニングを基盤とした演習科目を実施した。授業アンケートから見ても学生の講義への積極的な参加が伺われ、思考力とプレゼンテーション能の向上につながっている。

<博士課程後期課程>

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すために、夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションやディベート能力を重視した修了要件を付加する新カリキュラムを実施した。夏期の報告セミナーでは、博士課程後期課程学生 6 名が発表し、充実した内容であった。

4 研究室のHP立ち上げの取り組み

本学大学院への学外からの志願者を増やすことを目的として、研究室全てのHPを立ち上げ、公開する計画を立てたが、残念ながら公開は 35 研究室中 12 研究室に留まっている。

5 連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社（以下、「タカラバイオ（株）」）との協定に基づく連携大学院の取り組みを継続した。2017年度からは「タカラバイオ実践バイオインフォマティクス」を履修科目として開講した。この講座ではタカラバイオ（株）の研究者1名を本学の客員教授として任用し、大学院での講義を担当してもらった。

【2】研究支援活動

1 外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得

（1）2018年度の獲得状況

2018年度の公的研究費の受入は、科研費31件（新規6件・継続15件・転入1件・特別研究員奨励費2件・他研究機関分担7件）、科学技術振興機構受託研究等1件、日本医療研究開発機構補助金2件であった。

各種財団等が募集を行っている各種の助成金公募の案内を研究推進機構事務室より行っているが、2018年度より各種の公募案内を集積して学内ホームページ上に整備・公開し、利便性の向上と更なる活用促進を図った。2018年度の採択・受入は4件であった。

（2）科研費申請書作成支援

2018年度の公募分より審査制度及び申請書の内容が大幅に変更されたことに伴い、その変更に対応した申請書作成支援の必要性に迫られた。そこで、例年実施している科研費申請書作成学内説明会において、科研費申請書の書き方研究の第一人者である久留米大学の児島将康教授を招聘し、最新の申請書の内容と変更点に対応した申請書の書き方についてご講演いただいた。

また、個別支援として、学長および客員教授に、提出された申請書に対する直接指導をお願いした。さらに、研究推進機構事務室にて提出された申請書の形式チェックを行った。

（3）学内共同研究助成制度と研究助成制度の充実

2018年度に採択した学内共同研究助成7件と研究助成制度9件について、助成を受けた教員29名（共同研究者11名を含む）のうち7名（前年度は13名中1名）が2019年度の科研費を新規に獲得した。

過去2か年度における科研費採択率の低下傾向に鑑み、より多くの教員の研究推進を強化する目的で、2018年度は本制度の研究費総額を1,000万円から1,500万円に増額した。その結果、前年度より科研費採択者（特に「若手研究」科目）が大幅に増加した。

（4）開学10周年記念募金に基づく先鋭的研究助成制度の実施（2年度目）

開学10周年記念募金に基づく、本学の10年後の研究基盤を支える中堅クラスの教員の養成を図ることを目的に、2か年度にわたって先鋭化した研究を支援する先鋭的研究助成制度について、2017年度に採択した1件の2年度目の研究費として500万円の支援を実施した。

2 知的財産

2018年度は、共同出願を含む新規出願を3件出願した。これとは別に、研究推進機構委員会において承認された職務発明の特許を受ける権利等の承継案件1件（理事会承認手続中）がある。また、法人が保有する権利等における譲渡・譲受について、1件の権利等について法人持分の有償譲渡を行い、2件の共同出願を行った権利等について相手方の持分を無償にて譲り受けた。特許の登録（成立）は無かった。

3 外部との共同研究等の推進

2018年度の企業との共同研究等の開発件数は、共同研究7件、受託研究1件、技術指導1件であった。また、企業からの研究活動への寄付が3件であった。

4 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」

本学が採択を受けている、文部科学省私立大学研究ブランディング事業「フレキシブル植物工場システムと先端バイオ技術を基盤とした新たなグリーンイノベーション」では、新たなグリーンイノベーションの発信と地域の産業振興への貢献を目的に、本学が構築したフレキシブル完全閉鎖型植物工場と本学の研究技術と研究設備を活用し、長浜地区の伝承野菜である尾上菜の実用化技術の開発や、長浜で生産されている脂肪代謝物質を含むアイスプラントとカルノシン酸を含有するセージの高機能化技術の開発を中心に事業を実施している。

2017年度からの事業開始以降、当初の計画を上回る速度で研究が進められており、上記の当初からの研究に加え、伊吹大根に関する研究やチョウマメに含まれるテルナチンに関する研究も開始し、尾上菜の種の特異性や自家不和合性を制御するSハプロタイプ決定、伊吹大根の自家不和合性解析などについても研究を進めている。2018年の9月には研究成果をもとに、長浜市と長浜農業高校と連携して、尾上菜の遺伝子の型が異なる5系統の種の栽培の取組みも実施した。

また、2018年度では、分担研究として、伝承野菜の全ゲノム解析、マウス肥満モデルにおけるアイスプラント抽出物の作用の検討、およびアイスプラントの遺伝子組換え法の開発を各学科の教員により実施され、全学的な取組みとしての本事業の展開を行った。

5 地域との産官学連携

- (1) 「バイオビジネス創出研究会」は、本学隣に設置されている長浜バイオインキュベーションセンターを活動拠点として、本学のシーズ技術を基に新たなバイオ産業を長浜市に創出するための活動を進めている。本学は2018年度も継続して同研究会との連携を日常的に進める取り組みや、長浜バイオクラスターネットワーク運営協議会への参加を通じて行った。

また、本学に隣接する長浜サイエンスパークの入居企業で構成される「長浜サイエンスパーク運営協議会」の会長に本学学長が就任し、担当事務局に本学研究推進機構事務室が参画するなど、運営面より本協議会への貢献を進めている。

さらに、「滋賀バイオ産業推進機構(SBO)」および「長浜アカデミックサポートチーム(NAST)」に本学教員が参画し、企業への本学の研究内容の紹介、および企業からの技術相談や企業への移転可能なシーズの提案を通じて、長浜市での新たなバイオ産業創出に努めている。

- (2) びわ湖環境ビジネスメッセへの出展

2018年度は本学教員が開発に参加している診断装置、ビワマスの餌開発、蛍光プローブの開発、DNAインクの開発の展示を行い、来場企業や長浜地域住民、および一般参加者へ向けて、本学の研究シーズについての紹介を行うことができた。また、私立大学研究ブランディング事業のポスター展示も行った。

- (3) 滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムとの連携

本学は、滋賀県における科学技術に特化した新産業創出の取り組みを推進することを活動のコアとする「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」に加盟している。その取り組みの一環としてビジネスコンテスト(滋賀テックプランター)が毎年開催されており、本学教員の2018年度のエントリーでは最優秀賞を獲得するに至った。

- (4) ビワマスの餌開発

天然由来で安価で入手できる材料を用いて開発した飼料によるビワマスへの給餌試験を、長浜市内の養殖業者と共同で行っている。アユやウグイ、ビワマスのあらなどの材料の他、2018年度ではブラックバスでも給餌試験を行った。これらの材料で給餌

試験を行ったビワマスと、ビール粕や醤油油、市販のニジマス用の飼料にて給餌試験を行ったビワマスとで脂乗りや美味しさを比べる食味試験を、2018年6月25日に本学内にて実施した。食味試験当日は約200名が参加し、5社のメディアより取材を受けた。

(5) 湖北の希少動物保護活動

本学近隣の田村山に生息している絶滅危惧種・カスミサンショウウオの保護活動を契機に地元自治会や地元企業等と協力して設立された「田村山生き物ネットワーク」に、本学教員が会長として活動している。また、木之本でのオオサンショウウオの発見を契機に滋賀県全域での保護活動を目的に設立された「滋賀のオオサンショウウオを守る会」に本学教員が副会長として活動しており、また、本学は法人会員として加盟している。

2018年度は、主には2018年10月13日「山を活かす、山を守る、山に暮らす交流会2018」にて展示を行い、2018年10月6日～7日に本学も会場として開催された「日本オオサンショウウオの会・長浜市大会」では調査報告をはじめ、運営スタッフとしても活動を行った。

【3】 学生生活支援活動

1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

日本人学生・留学生を対象に、総額 52,857,000 円（対前年比 108%）の事業規模で経済的支援（奨学金・学費減免措置）を実施した。詳細は昨年と同様に以下のとおり。

（1）家計急変奨学金

家計状況の急変により、修学が困難となっている学生を経済的に援助する支援策

（2）学費支援奨学金

本学創立 10 周年記念募金を基金として 2015 年度より創設。修学の意志があるにもかかわらず、家計状況により修学が困難な学生を対象に、従来の「家計急変奨学金」基準に該当しなかった学生に対する経済的支援。

（3）学内奨学金

①日本人学生対象（大学院・学部生）

（a）入学試験成績優秀者学費減免（学部生）

（b）学内奨学金支給（大学院・学部生）

（c）大学院入学金免除

②留学生対象（大学院・学部生）

（a）学費の減免措置（大学院・学部生）

（b）学内奨学金支給（大学院・学部生）

（c）入学金免除（大学院・学部生）

（4）サポーター奨学金制度

本学を支援する企業などのサポート団体のご寄付により、優秀な学生（大学院・学部生）の研究・学習活動を奨励し、経済的負担を軽減するための制度。

2 学生相談

学生ニーズの多様化に伴い、学生が学業を継続するための「こころ」のケアは必須となっている。2018 年度は開講期間中に週 3 日（前年同様の開室日数）、「学生相談室（カウンセリングルーム）」で臨床心理士によるカウンセリングを実施した。新入生オリエンテーションでの周知、「学生相談室だより」の発行、さらに教員からの個別の薦めも奏功し、相談件数は前年度より増加した。

相談内容は、修学上の相談や、休学や退学の可能性がある学生の相談対応、就職活動をはじめとした進路選択に関すること、友人・人間関係の悩み等精神面でのケア、個別ニーズなど多岐に渡っている。修学に関わる支援においては、教員や他部署（教務担当、就職・キャリア担当、学習支援担当）との連携を適宜図り学生支援を行った。

3 障害学生支援

2016 年度より「障害者差別解消法の合理的配慮規定等」が施行されたことに伴って、新たに障害学生支援委員会を設置している。障害支援の相談対応については、本委員会のもと、担当教員と障害学生支援担当を中心に関連部署との連携・協働を図りながら、障害学生に対する合理的配慮について協議し、大学として可能な支援を検討して該当学生との合意を図りつつ具体的な支援を行った。

また障害学生支援の基本理解と支援を促進する目的で学内教職員研修を実施した。この機会に、支援申請者への具体的なサポートはもとより、申請に至らない学生への働きかけ、教職員からの相談要請（学生の日常対応で悩み）に至るまで、教職員間の連携を喚起して共通理解を深める等の効果があった。

4 留学生の支援

2018年度についても、本学独自に「留学生支援プログラム」を継続実施した。具体的には、①留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施②レポートや論文作成を支援する日本人学生チューター制度の運用③入学時の履修や生活面をバックアップするピアチューター制度の運用④大学内や地域連携においての国際交流イベント推進等に注力した。

5 「学生チューター制度（びあサポ）」による新入生のサポート

2018年度より、新入生を対象に「学生チューター制度（びあサポ）」を創設した。新入生が困難を感じることの多い大学での学習や生活を、学生チューター（上級生）が自らの経験をもとにサポートしていくもので、新入生は疑問点や困りごとを気軽に学生チューターに相談できるように、フレッシュャーズキャンプとも連携して取り組んだ。新入生への意識調査からも「びあサポは大学生活に役立っている」「先輩チューターに質問・相談がしやすい」とする意見が多数を占めており、「新入生同士の話のしやすさ」とも強く結びつくなど、びあサポが新入生の早期定着に大きく寄与していることが窺える。また年間を通じて様々なイベント企画を通じて、新入生同士の交流、新入生と学生チューターとの交流も促進し、学生チューターの成長も促すことができた。

6 フレッシュャーズキャンプ

新入生全員を対象に、オリエンテーション期間に1泊2日の合宿形式で「フレッシュャーズキャンプ」を実施した。これは、新入生が大学生活に早く適応するために①新入生同士の友人作り②教員との交流③新入生と在学生との交流機会を提供すること④地域社会での魅力も体感することを目的にしている。2018年度は新たに学生チューター（びあサポ）によるグループワークを中心として、新入生同士の交流、新入生と学生チューター（びあサポ）との交流を促進した。新入生は99%が参加しており、アンケート集計結果からも、これらの取組を通じて上記目的を達成しており、新入生同士の仲間意識を醸成すること、大学・地域社会への帰属意識を高めること、さらに新入生の課外活動参加の促進に大きく寄与している。

7 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

（1）命洗祭（学園祭）実行委員会

命洗祭の企画立案にあたり、学生の自主性を喚起する一方で、実行委員会と協議の上、地元地域において地域住民の参加を促すプログラムを用意すること、地元企業・団体への協賛金依頼等の協力依頼に重点的に取り組むこと、上記視点に基づいて地域連携を図ることを方向づけて支援を行った。

（2）課外活動団体の支援

団体登録にあたって、新規・継続ともに活動・予算計画の妥当性につき審議を行い、自主管理・自発的活動を促しつつ学生支援委員会のもとで支援を行った。他大学との対外試合や交流活動を促進することと引き換えに、学生のリスク回避を目的に賠償責任保険の加入を義務付けた。

【4】就職支援活動

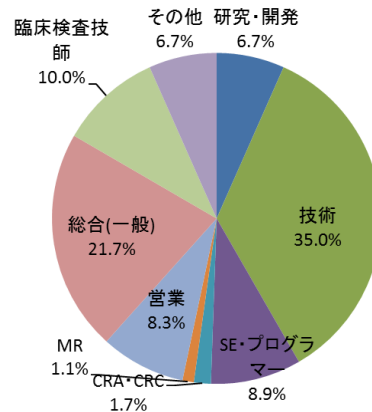
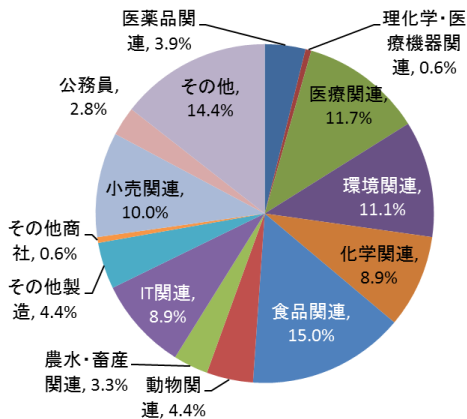
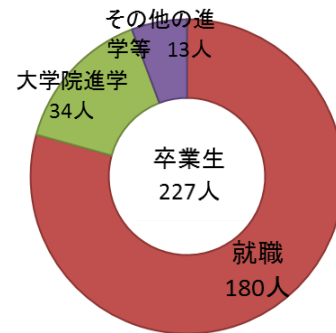
本学の就職支援は、ディプロマポリシーに基づいた教育活動を通して学生の自己成長を促しながら、就職活動に取り組めるよう育成していくことを重視している。そのため、カリキュラムポリシーによる教学指導、就業力育成支援をはじめとしたキャリア教育との連携強化を図りながら、学生と企業との適切なマッチングを促進できるように取り組みをすすめている。また、その成果目標としては、高い就職実績と就職先に対する学生の満足度の向上を図り、社会的評価を受け学生募集に貢献できるよう努めている。

1 学部生・大学院生の就職決定状況と就職活動支援

2018年度は前年同様3月広報解禁、6月選考開始のスケジュールの下ではあったが、3月の広報解禁以降から実質選考を開始する企業が前年以上に増加する傾向が強まるなかでの就職活動支援となった。企業の採用意欲は依然として高く、本学への求人数は過去最高であった前年を上回り、11,451件（前年比109.4%）と最高値を更新した。学部13期生の就職希望者はほぼ前年並みの183名で、最終の就職決定率は98.4%（決定者180名／希望者183名）、大学院博士課程前期課程第11期生の就職希望者は36名で、最終の就職決定率は100%（決定者36名／希望者36名）となり、いずれも前年度決定率を維持した。なお18年度は臨床検査学プログラムの初めての卒業生を輩出する年度であり、同プログラム卒業生の最終の就職決定率は95.2%（決定者20名／希望者21名）であった。卒業生アンケートでの「就職決定先についての満足度」は92.4%（前年度95.1%）と引き続き高い結果が得られた。

学部 第13期入学生

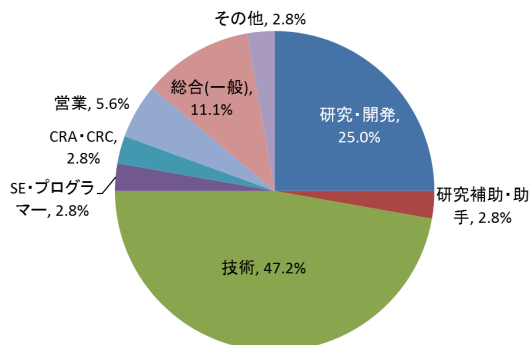
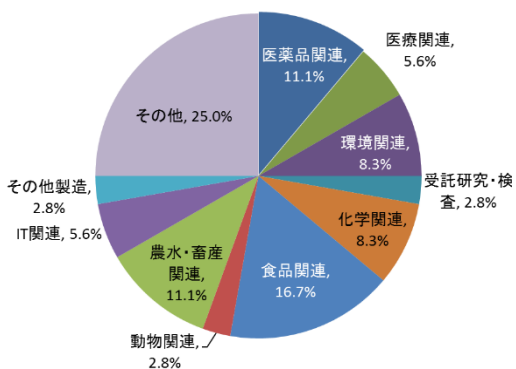
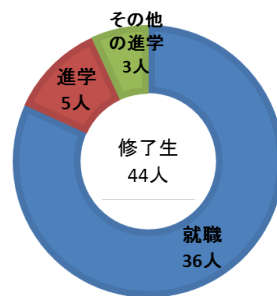
卒業生数	227
大学院進学者	34
その他の進学者	13
就職決定者	180 …(a)
就職希望者	183 …(b)
就職決定率	98.4 …(a)／(b)



大学院博士課程前期課程 第11期入学生

卒業生数	44
大学院進学者	5
その他の進学者	3
就職決定者	36

就職希望者	36
就職決定率	100



(1) 個別指導の重視

①組織的な情報共有による個別指導の重視

就職活動に取り組むすべての学生に的確な支援・指導が出来るように、研究室単位で就職・キャリア担当職員を配置し、3年次生の研究室配属時に学生、研究室指導教員との三者面談を皮切りに個別支援の関係づくりを進め、以後の就職・キャリアサポートセンター来室促進をはかった。学生個別に履歴書・エントリーシート作成支援や模擬面接を行い、自己分析や業界・企業理解を促進するとともに、来室相談の内容、記録を担当職員、常駐の外部キャリアカウンセラー、研究室指導教員で情報共有し、学生の就職活動の進捗を見届けながら年間を通して継続的な支援を行った。また、研究室指導教員と連携した指導が行えるように各学科(コース)担当の就職委員(教員)との定例会議を隔週・短時間開催から今年度は月1回の開催に集約し、時間をかけて学生の就職活動の進捗状況や求人情報の共有を行った。

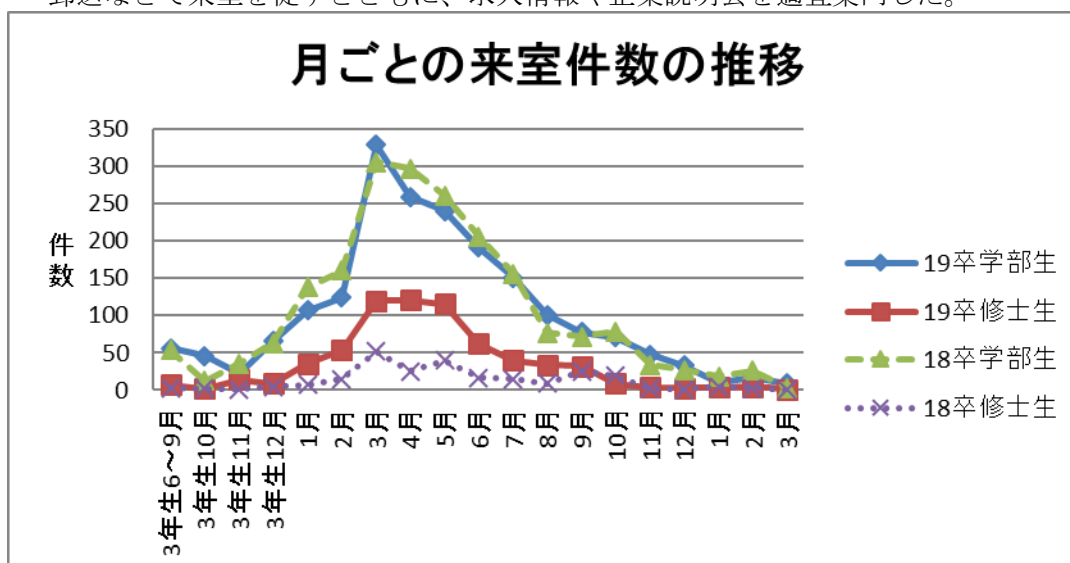
②模擬面接および学生相談での外部キャリアカウンセラー配置

学生の多様な相談や求職ニーズに的確に対応し、本学の就職支援の強みである「マンツーマンの相談・指導」を推進・強化するため、学生の就職支援の経験豊富な外部キャリアカウンセラー3名の常駐体制を引き続き敷いた。個別企業の採用スケジュールが前年度よりさらに前倒しされたため、個別相談や模擬面接希望が早期に集中したが、今年度も外部カウンセラーの延長勤務や模擬面接の複数体制での対応を行った。

③学生への求人・支援情報の適時提供

学内HP内に設けている就職・キャリアサポートサイトの充実を進め、本学への求人情報(求人ナビ)はもとより、学内・学外の企業説明会情報、卒業生の就職・内定先情報、業界・企業研究用の企業団体リンク区分などを改訂、臨床検査技師求人については同サイト内に特化したページを設けるなど、使いやすさの向上を工夫した。合同や単独の企業説明会案内の掲示物や資料は地域別、内容別など見やすく整理した。学内企業説明会の情報は一斉メールで学生に告知、また教員向けにも適時求人情報をメール提供した。加えて、個別相談で把握している学

生個々の業界志向、勤務地志向に合わせて個別にも適時提供を行った。サポートセンターへの来室利用が少なく就職活動が長期化した学生には、電話やメール、郵送などで来室を促すとともに、求人情報や企業説明会を適宜案内した。



※修士就職希望者数は、19 卒修士生 36 名/18 卒修士生 28 名

- キャリアサポートセンターのべ利用数 (学部) 18年度 1,959 件/17年度 2,025 件
(修士) 18年度 673 件/17年度 246 件
- 模擬面接のべ実施件数 (学部) 18年度 874 件/17年度 832 件
(修士) 18年度 158 件/17年度 93 件

④スタッフの支援スキルの向上

学生の多様なニーズに即応した就職支援を行うため、就職・キャリア担当職員スタッフ機能を強化する目的で、常駐いただいている外部キャリアカウンセラーとの経験交流や情報交換を行うとともに、外部の研修会や情報交換会に積極的に参加した。次年度配属予定職員については新年度4月からの配属では学生との関係づくりに遅れを生じるため、現配属部署と調整を行い、10月以降の学生の研究室配属時の三者面談に同席して経験を積むとともに、外部カウンセラーに依頼しての面談スキル研修、外部の研修会参加などを行い、新年度配属時に速やかに対応できるよう備える体制をとった。

(2) 多様な学生ニーズと採用選考に対応する就職支援

①「就活支援講座」「サブ講座」の実施

学部3年次生および修士1年次生を対象に、前年より開始時期を早め5月から「就職ガイダンス」を含めて公募制インターンシップ実習に備えた支援講座を4回開講、7月には夏期休暇期間での取り組みを意識づけするために筆記試験対策講座を前期に開講した。後期開講直後の9月から翌年1月にかけて「就活支援講座」を開講した。年間講座内容については後掲のとおりである。

今年度も支援講座への参加促進を図るため、求人情報媒体業者の協力を得て、講座告知ハガキを作成し、開催日時の徹底と出席呼びかけを行ったが、前年ほどの効果は認められなかった。

②「業界セミナー」「学内合同業界研究会」「地元企業紹介講座」の開催

学部3年次生および修士1年次生対象に業界の状況説明や動向について企業関係者から講演いただく機会を毎年設けているが、今年度は参加しやすい雰囲気を出すため業界講演会から業界セミナーに改称し、学生の早期からの業界理解を促進するため開催時期を10月中旬から年内に終了するよう昨年より1カ月前倒しし

て開催した。各業界から17企業を招聘、開催し、延べ184名（実人数は78名）の学生が参加したが、前年を大きく下回り、後期に入り間もない時期での開催について告知方法、参加意欲の醸成のあり方など課題が残った。

また、「合同業界研究会」は、採用実績のある企業・官公庁を中心に44社・1団体を招聘し、2月下旬の2日間で開催した。2日間の参加学生は延べ200名（実人数は124名）で、修士生そのものの減少もあり前年を下回った。なお学生の企業ブース訪問総件数は625件であり前年より減少しているが、参加者における平均訪問社数は減っていない。

就活支援講座の一環として「滋賀県・岐阜県企業の魅力」講座を12月に開催し、滋賀県、岐阜県の自治体担当者からの講演会を開催した。当該県出身生に対し個別の事前告知に力を入れたこともあり、参加は36名と前年に比べて大幅に増加した。

③「学内個別企業説明会・採用選考会」の開催

学部4年次生および修士2年次生対象の学内での「企業説明会」は、学生の事前参加予約制で行い、2018年3月から2019年3月末までの期間で延べ140社（前年度は120社）の申込みを頂き、うち55社（前年度は38社）の開催が成立した。学生の参加は延べ164名（前年度は147名）であり、うち延べ32名（前年度は25名）がこの企業説明会参加を契機に内定に結び付いた。企業側の開催形態としては、説明会だけでなく希望者には面談や筆記試験を実施するものが約半数を占めている。

④「学外合同企業説明会」への参加促進と現地指導

学外合同企業説明会は、採用意欲ある企業との直接接触の場であり、学生の応募機会を創出する場となるため、適宜、掲示物や就職サポートサイトでの案内、就職希望地域に於ける個別案内など積極的な参加奨励を行った。また、地元への人材輩出を促進するため、滋賀県内で開催される説明会についての広報を強め、就職・キャリア担当スタッフを派遣し現地指導による激励を行った。参加学生は説明会参加を機に就職活動が促進され、以降の内定獲得の重要な契機となった。

学部3年次生及び修士1年次生対象の「合同説明会バスツアー」は、2月の「学内業界研究会」とともに就職活動の初動を喚起するものとして位置づけ、3月4日開催の求人情報媒体業者主催の大阪での大規模な合同企業説明会に向け本学でバスをチャーターして実施し、32名が参加した。

⑤企業別インターンシップへの参加促進

採用活動期間が短縮された各企業は、広報・選考期間が短くなり、その対策として学部3年次生および修士1年次生対象に、秋・冬「短期インターンシップ（セミナー型）」を開催することで早期から企業理解の促進と3月からの採用選考につなげていこうとする企業が年々増加している。就職・キャリア担当としては、インターンシップに参加することで企業理解が深まるとともに、積極的に志望意欲を伝えることで後の内定につながる可能性が高められると考え、希望企業として考える企業についてはインターンシップから積極的に応募・参加するよう指導・支援した。インターンシップ開催情報を学内就職掲示板に適宜提供するとともに、今年度も支援講座として「インターンシップ徹底解説」の開講や12月には「インターンシップ合同企業説明会 in 京都」のバスツアーを前年に引き続き実施（37名が参加）し、公募制インターンシップ参加の促進を積極的に行った。

⑥自治体紹介の地元企業インターンシップへの参加促進

滋賀県インターンシップ推進協議会、岐阜県インターンシップ推進協議会の加入継続、会員校として地元企業との関係を強化し、採用情報収集と学生へのインターンシップ含めた企業情報の提供を行った。

⑦就職ガイドブックの配布、学内Web就職サイトの活用促進

今年度も就職活動準備、選考での必要な情報を網羅した「CAREER GUIDE BOOK」を作成、配布した。引き続きA5版サイズで作成し、携帯する価値のあるてびき冊子として利便性の向上をはかった。また、サポートセンターの利用、学内HPでの就職・キャリアサポートサイトの活用について、就活支援講座での就職ガイダンスにおいて繰り返し案内した。

2018年度(2020年3月卒業・修了予定者向け)就活支援講座

日時	対象	テーマ	会場	
2018/5/22(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	就活準備スタートセミナー	大講義室2
2018/5/30(水)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	業界・企業の探し方	大講義室1
2018/6/6(水)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	エントリーシート・履歴書の書き方	大講義室1
2018/6/12(火)	15:10~18:20	学部生・院生 共通	ビジネスマナー講座	大講義室1
2018/6/19(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	エントリーシート作成に役立つ自己分析(PROG解説会)	大講義室2
2018/6/26(火)	15:10~17:20	学部生・院生 共通	公務員ガイダンス	中講義室1
2018/7/3(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	筆記試験対策	大講義室2
2018/9/25(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	就活本番スタートセミナー	大講義室1
2018/10/2(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	SPI模試	大講義室1
	16:50~17:20	学部生・院生 共通	身だしなみ・メイクアップ講座	大講義室1
	17:25~17:55	学部生・院生 共通	身だしなみ・メイクアップ (男女別のレクチャー)	大講義室1 セミナー室1
2018/10/9(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	職種研究・仕事の選び方	大講義室1
2018/10/16(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	自己分析① (SPI性格検査による自己分析)	大講義室1
	16:50~17:20	学部生・院生 共通	インターンシップ エントリーガイダンス	大講義室1
2018/10/23(火)	15:10~16:40	学部生対象	自己分析②	大講義室1
2018/10/30(火)	13:30~15:00 15:10~16:40	院生対象	自己分析×業界・企業研究講座	中講義室7
	15:10~16:10	学部生対象	冬のインターンシップの選び方	大講義室1
2018/11/6(火)	13:30~15:00	院生対象	ES履歴書 書き方講座 (自己PR編)	中講義室7
	15:10~16:40	院生対象	ES履歴書 書き方講座 (志望動機編)	中講義室7
	15:10~16:40	学部生対象	グループディスカッション対策	大講義室1
2018/11/13(火)	15:10~16:40	学部生対象	業界・企業研究①	大講義室1
2018/11/20(火)	13:30~15:00 15:10~16:40	院生対象	グループディスカッション グループワーク講座	中講義室7
	15:10~16:40	学部生対象	業界・企業研究②	大講義室1
2018/11/27(火)	15:10~16:40	学部生対象	ES・履歴書の書き方	大講義室1
2018/12/4(火)	13:30~15:00 15:10~16:40	院生対象	ビジネスマナー講座	中講義室7
	15:10~16:40	学部生対象	面接対策講座	大講義室1
2018/12/11(火)	13:30~15:00	院生対象	面接対策講座	中講義室7
	15:10~17:20	学部生対象	ビジネスマナー講座	大講義室1
2018/12/18(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	滋賀県・岐阜県企業の魅力 (安全・安心・安定の企業探し)	中講義室7
2019/1/8(火)	15:10~16:40	学部生・院生 共通	直前対策セミナー	大講義室1
	16:25~17:20	学部生・院生 共通	知って役立つ労働法 (ブラック企業の見抜き方等)	大講義室1

【サブ講座】

日時	対象	テーマ	会場	
2018/10/9(火)	16:50~17:20	学部生・院生 共通	先輩の話を聞く会	大講義室1

⑧医療機関の採用スケジュールに対応した各種支援（臨床検査学プログラム生支援）

医療機関の求人公開・選考日程は一般企業の採用スケジュールとは違い4年次生の臨地実習後の6月以降から年内に随時行われるため、独自の支援を組む必要がある。3年次前期7月2日に採用スケジュールと医療機関以外で活躍できる業界理解の「ガイダンス」、10月3日に「自己分析」、10月17日に「履歴書（自己申告カード）の書き方」、11月14日に「小論文対策」、12月12日に「面接対策」、1月16日に「ガイダンス」を行った。求人情報については学内HPの就職・キャリアサポートサイトに掲載するとともに、学生には新着情報を一斉メールで随時提供した。

⑨病院見学の依頼・手続き支援（臨床検査学プログラム生支援）

3年次の夏期休暇期間と春期休暇期間を利用し、学生各自が関心を持つ病院への見学は、医療現場・臨床検査の仕事理解を深め、その後の学修意欲を高めることにつながる。

就職・キャリア担当では、担当教員と連携し夏期休暇期間に20名・延べ32病院、春期休暇期間に16名・延べ34病院、実人数23名の学生が希望病院での見学が出来るように手続き支援を行った。

⑩留学生への就職支援

2019年3月卒業・修了の留学生は、学部生2名、修士生2名であった。日本での就職を希望する学生は学部生2名、修士生1名と少数であったので、個別支援を中心とした就職支援を行った。支援内容としては日常の求人情報提供をはじめ、留学生対象の合同企業説明会への参加奨励、外国人雇用サービスセンターへの登録と利用および求人情報の検索についての支援を行った。

進路状況については、就職希望の学部生2名、修士生1名が内定を獲得して日本で就職した。進学を希望する修士生1名は日本での大学院進学を果たした（本学大学院進学）。

⑪障害を持った学生への就職支援

障害者向けの求人情報サイトからのサポート事業や求人の各種情報を提供するとともに、個々の学生の状況に応じて学内関係部署やハローワーク等の外部支援組織との連携を図りながら、組織的な就職活動支援を行った。

(3) 企業との関係強化と求人情報の取得

①求人依頼・年間での求人情報取得

民間企業・官公庁などに対し1月に前年並みの3,614件、臨床検査技師を対象に医療機関に対し3月に482件、合計4096件の求人依頼を行った。また、年度途中においては、卒業生の内定実績や求人実績のある企業を対象に採用活動の状況調査を前年同様に年間3回（4・6・8月）実施した。求人状況の調査と同時に学内企業説明会の開催要望を積極的に聞き取ることで、未内定者に対する具体的な情報の提供、応募機会の創出につなげた。また、企業からの来訪数はここ数年増加しており、直接受け取る求人情報は増えている。

②企業への大学PRと新規求人先の開拓

各県の自治体や労働局、経営者団体、就職情報企業などの主催による合同企業説明会や企業と大学との情報交換会などに積極的に参加して本学PR活動を実施し、求人依頼や求人情報の収集に努めた。一方で、本学から個別企業への訪問活動の取り組みが弱く、今後の課題となっている。

2 公務員試験対策

(1) 公務員試験対策講座

2019年3月卒業生での公務員試験合格者は延べ9名（前年比1名増、内訳：県庁1名、警察官5名、自衛官2名、港湾管理1名）であった。本学での公務員試験対策講座は教養試験対策に絞って夏期、春期の休暇期間を利用して実施してきたが、後期セメスターの開講時期が前倒しになったこと、インターンシップとの関わりから夏期講座日数の確保が難しくなっており、2020年卒生向けの公務員試験対策講座（有料）については、教養試験対策のうち一般知能分野対策に絞って5日間に再編（8月20日～24日で22.5時間と模擬試験）して実施した。受講者は8名で、前年12名から減となった。期間中の台風の影響で補講措置をとった。応用編として一般知能分野の演習講座（有料）を2月に計3日間（2月19日～21日、15時間）開講し、対策強化を図った。受講生は10名（前年度10名）であった。

(2) 公務員ガイダンス

6月26日に公務員に関するガイダンスを開催、学部3年次生を中心に27名が参加した。公務員の種類と仕事、採用試験の概要と試験対策のガイダンスを行い、また長浜市役所、滋賀県警へ講演を依頼し現役の職員の方から実際の業務や働きがいなどの話を直接伺う機会を設けた。

(3) 公務員試験資料の整備、強化

過去の試験問題の入手、サポートセンターでの閲覧用資料や問題集の整備、公務員試験要項の提供などを行った。

3 保護者（会）との連携

保護者会との連携協力のもと、就職支援にも取り組んだ。具体的には、保護者会総会でのご協力をお願いの他、以下のことに取り組んだ。

(1) 保護者（会）との連携

6月の保護者会において、就職をテーマとする分科会を開催し、本学での就職状況や支援内容、家庭での就活生との接し方、現在の就職活動の特徴などについて懇談した。

(2) 保護者向け就職資料の作成

新生の保護者に対し、本学のキャリア形成支援と就職支援に理解と協力を得ることを目的に、「本学学生の内定状況と就業力育成支援」の印刷物を作成、入学式後の保護者向け説明会で配布して説明を行った。また大学院新入学者の保護者向けにも同様に「大学院生の進路状況と就職活動支援」の資料を作成し、配布・説明を行った。

(3) 広報誌『めいこう』で就職支援状況を周知

本学広報誌『めいこう』において、学生の就職状況ならびに本学の就職支援について情報発信するとともに、家庭からもご子息の就職・キャリアサポートセンター利用をお勧めいただくよう訴えを行った。

4 学外諸団体との緊密な連携

(1) ハローワークとの連携

ハローワークとの連携による就職支援は、通年でハローワーク長浜から新卒支援相談員の派遣（毎月2回、事前予約制）を受けて、ハローワークへの登録手続きをはじめ、ハローワークでの求人情報の検索や紹介、また既卒生に対する就職支援などの有効な支援を実施した。

(2) 環びわこ大学・地域コンソーシアム就職支援事業部会との連携

事業部会委員として県内大学間での就職情報の交換・支援研修を行うとともに、滋賀労働局、滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会、各自治体商工振興、ハロー

ワーク、商工会議所など主催の「就職フェア・合同企業説明会」の開催に協力、学生には県内求人情報の提供と説明会参加を促した。

(3) 長浜市・米原市との連携

長浜市と米原市が、若者の地元への定着を促進し、また管轄内企業の発展、優秀な人材確保を支援するために開催する「湖北就活ナビ 2019」の実行委員として、今年度は8月21日に米原の県立文化産業交流会館で湖北の企業54社を集めた採用説明会を開催した。本学学生1名を含む大学・短大・専修学校の未内定学生39名の就職支援を行った。

(4) 滋賀県・岐阜県との連携

地元企業への人材輩出促進を図るため、12月18日滋賀県商工観光労働部と岐阜県産業人材課から講師を招き「滋賀県・岐阜県企業の魅力」と銘打った講座を就活支援講座の一環として開催した。なお岐阜県とは3月20日に就職支援協定を締結した。

(5) 京都私立大学就職懇話会、中部学生就職連絡協議会との連携

京都府下、東海地区大学間の就職担当者との共同就職支援事業の実施を通じて、各地区大学・企業間の情報交換を行い、本学学生へ企業・求人情報の提供と支援講座内容の検討に活かした。

(6) 全国私立大学就職指導研究会

本学は同研究会に加盟しており、今年度7月に近畿地区（京都）で開催された企業と大学とのセミナーでは本学就職・キャリア担当から実行委員を出し、企画・運営にあたった。

【5-1】学生募集

長浜バイオ大学では、アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）を定め、多様な入試方式を設定し、理科が好きでバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーを学び、社会の役に立ちたいという意欲ある学生を募集した。

1 2019年度入試 関西圏の受験動向

関西圏は中堅私立大学を中心に延べ志願者数は13年連続増加した。この動向は、入学定員管理の基準が厳しくなり合格者数の絞り込みによって厳しい入試になるという受験生の不安感から、上位大学が敬遠され、これら以外の大学学部の併願数を増やした事が大きな要因であった。

以下のような特徴があった。

- ①大規模私立大学の入学定員厳格化による合格者の絞り込み
- ②一人当たりの出願校数の増加と受験の早期化
- ③「文高理低」傾向が退潮
- ④理・農・生命科学系志望者の伸び悩み
- ⑤インターネット出願の普及（検定料の割引）

2 本学の入試結果

2019年度入試は、本学学部再編による注目度と、実力相応校と安全校を中心とした併願プランに手厚く出願する傾向が強くなり、一人当たりの併願校数が増えて、本学学部全体の総志願者数は対前年比126%と増加した。一方、併願校数が増えた事によって一般入試前期の入学手続率が低下し、3月には上位大学で追加合格が発表され、本学をはじめ多くの中堅大学に影響がでた。この結果、入学者募集目標を達成する事ができなかった。

入学試験概要

2019年度AO入試は64名（対前年比207%）、一般公募制推薦A・Bは463名（対前年比108%）、一般入試前期は1,602名（対前年比124%）となり、主な入試方式で志願者が増加した。合計志願者数は、2,946名（対前年比126%）と過去最高であった。

各入試制度の概要は、次のとおりであった。

- (1) 指定校特別推薦入試後期日程を導入した。志願者は対前年比159%と増加した。
- (2) AO（オープンキャンパス参加型）入試で第二志望制度を導入し、志願者は受験の早期化で対前年比207%と増加した。
- (3) 一般公募制推薦A・B入試は、臨床検査学コースのみ特別奨学生選抜入試とした。一般公募制推薦（自己推薦型）C入試は、外部取得資格・生徒会活動・課外活動等の評価配点を20点から30点に変更した。
- (4) 一般入試前期A・Bで東京会場、一般入試前期Bで広島会場を新設した。
- (5) 社会人特別入試は、基礎学力試験を導入した。臨床検査学コースの募集を新たに導入した。
- (6) 留学生特別入試でインターネット出願を新たに導入した。留学生特別入試中期日程で東京会場を新設した。志願者は対前年比113%と増加した。
- (7) 大学院入試について、博士課程前期課程では、本学学部生を対象とした学内進学入試や一般入試、特別推薦、社会人入試、外国人留学生特別入試を実施した。学内生に対して大学院への進学意識を高めるために説明会を開催したが、受験者数は40名（対前年比87%）と減少する結果となった。入学者数においては、歩留まり率の悪化

も重なり 20 名（対前年比 67%）となり入学定員確保に至らなかった。博士課程後期課程では、学内からの進学者により定員通りの学生数を確保することができた。

（資料「2019 年度入学者統計資料」）

3 募集広報

「バイオサイエンスの学びと研究なら長浜バイオ大学」というブランドの確立を広報活動の目標に学部再編と認知度アップを重点テーマに広報展開した。特別予算として 3,000 万円を増額し、以下の取り組みを行った。結果、総志願者数は前年比 126.3% の 2,946 名となり過去最高となった。

- (1) 本学ホームページのリニューアルと学科紹介動画と研究力紹介動画を作成した。オープンキャンパスの年間計画告知を早期にリスティング告知した。4 月から 11 月に期間を拡大して推薦入学試験出願へ誘導した。SNS を活用した広報活動ではフェイスブックページの恒常的な情報発信と LINE@ では 1,805 件（対前年比 640%）の登録数を獲得した。東海圏に向けて、中日新聞で月 1 回の新聞広告と中日新聞進学ナビ（Web）で情報発信した。
- (2) オープンキャンパスは新たに 7 月と 9 月を、学科紹介編として開催した。合計 6 回でのべ 906 名（対前年比 127%）の参加があった。
- (3) 高校ガイダンスは、今年度の参加件数は 224 件（昨年度 230 件）で参加人数は 2,127 名（昨年度 1,742 名）であった。
- (4) 高校訪問は、入学試験地方会場地区を重点的に訪問した。大学案内完成後 6 月～7 月にかけて 394 校（昨年度 389 校）、入学試験要項が完成する 9 月～11 月に 412 校（昨年度 371 校）、年間のべ 806 校（昨年度のべ 760 校）を訪問した。8 月には京都・大阪の日本語学校へ在籍生報告のため訪問した。
- (5) 資料請求者総数は、対前年比 138.7% と増加し、男女別は女子が対前年比 148% と年々増加傾向であった。月別は 3 月と 5 月から 7 月の請求数が大幅に増加、地区では関東地区で対前年比 167% と増加、45 都道府県で増加し資料請求範囲も拡大傾向であった。
- (6) 本学主催の高校教員対象大学説明会は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、岐阜、愛知、三重、福井から高等学校 23 校 23 名（昨年度 21 名）の参加者があった。

【5-2】 高大連携推進事業活動

1 事業の全体結果

2018年度の高大連携事業の全受講者は、講義・実験実習・入試担当から依頼を受けた業者主催のガイダンスの参加者を含め、延べ2,705名の児童・生徒・教員となった。2018年度の入試募集において、高大連携事業及び入試担当から依頼を受けた業者ガイダンスを実施した高等学校から53名の入学者獲得に貢献した。

2 各事業の内容及び結果

- (1) 「長浜バイオ大学 模擬講義」については、出張型・来学型を合わせて6校で実施し、2017年度より実施校を2校増やすことができた。本事業について、新規に愛知県及び滋賀県の高等学校との間で実施し、初めて東海地域での実施につながった。
- (2) 高大連携講座については、出張型および来学型講座を26校で実施した。その結果、模擬講義を含めた高大連携講座を実施した高等学校から18名の入学生獲得に貢献した。本事業について、新規に愛知県で2校、大阪府で1校、奈良県で1校との間で実施し、受験生の開拓に貢献した。
新たに購入した実験機器「サーマルサイクラー」については、10校のDNA鑑定に関する実験実習で活用した。
京都 CAMPUS 河原町学舎を活用した高大連携事業については、新たに大阪府の高等学校との間で講座を実施し、学舎の活用に貢献した。
「長浜学びの実験室」を活用した高大連携講座については、6校で実施し、2017年度より実施校数を3校増やすことができた。
- (3) 中学校や高等学校が申請する理科教育事業（外部資金）への支援については、長浜市立虎姫中学校から申請された事業について支援を行った。
- (4) 協定校との連携事業については、滋賀県立虎姫高等学校が実施する「バイオセミナー」及び「究理Ⅰ」と、私立近江兄弟社高等学校が実施する学部学科セミナーをそれぞれ実施し、高校との連携関係の深化に貢献した。
- (5) 教員対象研修事業及び教育委員会との連携事業については、滋賀県教育委員会「平成30年度滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連続講座」、滋賀県総合教育センター「現代科学研修」、京都府教育委員会「子供の知的好奇心をくすぐる体験事業」に協力し、滋賀県及び京都府内の小中高高等学校の生徒へ本学の教学内容を伝えることができた。
- (6) 業者主催のガイダンスについては、入試担当と連携して各種の講座へ積極的に参加した。その結果、210校で実施したガイダンスのうち、35校の模擬授業、52校の分野別及び職業説明、12校の大学説明会・進学相談会、4校の留学生及び日本語学校対象説明会に協力した。

【6】学習・就業力支援活動

学習・就業力支援センターは、教職協働による運営体制のもとで学生支援のより一層の充実を図ってきた。主体的な学習の推進と就業力の向上は、ともに学生1人ひとりの学士力保証の中心的課題であり、両者を個々に行うよりも相互連携することで相乗的効果が期待できる。

学習・就業力支援担当は、学生個々に応じた学習支援と就業力支援を有機的に連携させながら、入学前教育講座や初年次教育、キャリア教育のほか学生の自主活動など、大学での学生生活を支援している。

1 学習支援の取り組み

専門教育に必要な基礎学力を涵養するために、学習支援センターに化学・生物担当の専任指導教員2名と一般教育科目担当の非常勤教員2名を配置し、スーパーバイザー教員のアドバイスのもと、学修カリキュラムとの連携を図りつつ学習支援をおこなった。また、2名の学生を数学アドバイザー（SA）として雇用し、数学科目等の質問で来所する学生（とくに1年次生）の学習支援の強化を図った。

主な学習支援は以下のとおりである。

(1) 対面指導による学習支援

学生からの基礎科目（化学、生物、数学、物理、英語）の質問や学習相談、履修相談、進路相談などに学習支援センター教職員が個別に対応した。2018年度の年間利用件数は1,289件（前年比14%減）で年間を通して支援センターを利用する学生が減少し、実人数も329名（前年比14%減）と減少した。学生の質問内容は月ごとにデータベース化し、授業改善に役立てることを目的に関連科目の担当教員に随時、フィードバックを行っている。

(2) 基礎学力の強化のための取り組み

学生の学習支援センターの利用を促進させることを目的に、学生が教職員と交流するイベントを前期に実施した。

①数理系科目履修ガイダンス

②学習支援センター履修相談会

③支援センター交流会「ラーニング・カフェ」

学習・就業力支援センターが主におこなっていた後期イベントは、2018年度よりチューター制度が導入され、一部のチューターが勉強会等の取り組みをおこなっているため、チューターが読書イベントを実施した。

(3) 「学びのサイクル（PDCAサイクル）」を身につけるための支援と指導

1年次生にむけて、入学式後の学習支援センターガイダンスで学生が成長するために、目標設定・計画、ふり返りの重要性和、具体的な目標の立て方、ふり返りの方法について説明した。

(4) 学習・就業力支援センターアンケート

学生の学習に対する意識や行動を把握することを目的として1年次生から3年次生を対象に、入学時、前期末、後期末には学生の学習状況と学習・就業力支援センター及びバイオ学習ワンダーランドの利用状況についてアンケートを実施した。

2 バイオ学習ワンダーランドの運用終了と新システムへの移行

バイオ学習ワンダーランド（WL）は、平成21年度文科省「大学教育推進プログラム」に採択され、本学が独自に開発したe-ラーニングシステムとして2011年度入学生から本格運用を開始した。

本学初のeラーニングシステムとして、一定の役割を果たしてきたといえるが、2018年度で運用期間が8年目となる。本システムは、基本設計が古く、現在使われていない機能が多く存在しているため、2018年度末で運用を終了した。後継となるLMS（スクールリーダー、manaba）を2018年度に試験的に導入し、2019年4月からの本格運用に備えた。

3 入学前教育講座

AO入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試の早期入学決定者を対象に、入学前教育講座を実施した。学習習慣の維持とスムーズな学生生活移行のサポートを目的に、12月から3月までの4日間に英語、数学、化学、生物、データサイエンスに関する基礎講義を行い、95名が参加した（前年度74名）。早期入学決定者に対しては自習用の教材と課題を与え、eラーニングを活用して、入学までの期間の継続的な学習を促した。また、大学入学にあたっての様々な不安を解消し、大学生活が円滑に送れるように開始した研究室訪問や大学での学び方の講座、在学生との交流なども実施した。

4 キャリア科目の企画・運営

本学におけるキャリア教育は「柔軟力」「自律力」「論理的思考力」の育成を目標として、「学生の主体的な学びを確立する教育システムの構築」に取り組んできた。理系人材に必要とされる「論理的思考力」の育成については、キャリア教育においても重視している。情報収集力、情報分析力の習得を重点に置く1年次「大学での学びと実践方法」と、課題発見力、構想力、表現力の育成に重点を置く2年次「社会の問題と解決方法」は前期に配置し必修としている。1年次及び2年次の夏期集中、後期及び春季集中ではチームでの協働作業を通じた「柔軟力」「自律力」の育成に比重を置いている。1年次では特に“しょうがい”に焦点を当てた「共生社会と私たちの役割」、 “働きがい”に焦点を当てた「社風発見インターンシップ」を通じて社会理解と社会適応を促し、2年次でより高度な課題に取り組めるようにしている。「柔軟力」や「自律力」の育成は、演習やPBLの手法を用いて長浜商工会議所をはじめとする地域社会との連携のもとに実施した。

学生の就業力育成を図る貴重な学習の機会であるインターンシップ実習は、就職・キャリア担当の協力のもと、採用実績企業や実習受入れ先事業所と協定を締結のもと実施し、学部3年次生19名、修士1年生3名の学生が参加した。

知識を活用して問題解決する力であるリテラシーと人と自分に最適な状態をもたらす力であるコンピテンシーを客観的指標により評価することを目的に、1年次生から3年次生を対象に社会人基礎力診断テスト「PROG」を学習・就業力支援センターで実施した。2018年度は、1年次生285名、2年次生223名、3年次生158名の計666名が受検し、自分の強みや課題が評価結果として学生にフィードバックされた。テスト結果からは授業改善の方向性を探るきっかけとなるよう調査分析を行った。

5 滋京奈地域の大学・産業界と連携した人材育成

滋賀・京都・奈良地区の大学と地元企業が中心となり地域に活躍する人材育成を目指して設立された「滋京奈人材育成協議会」に関する事業に関わった。本学からは2名が理事及び監事として協議会に参加し、社風発見インターンシップやPBLに関する研究開発事業に取り組んだ。

6 就業力育成を目的とした学生自主活動支援

長浜市中心市街地の「町家キャンパス」は、学生が地域との連携を目指す自主活動「町家プロジェクト」など様々な活動の拠点となっている。

就業力育成につながる学生の自主活動として、地域活動と連携した取り組みを行った。「長浜人の地の酒プロジェクト」では、地元の農家や酒造と連携し、田植え、稲刈り等に関わるとともに、モノづくりの流れを体験した。

「梅酒プロジェクト」では、地元の酒蔵と連携して、梅収穫から漬込み作業、成分の経時変化の分析、ネーミングやラベルを含めた商品開発などモノづくりに主体的に関わって取り組んだ。

「サイエンスカフェ」は、複数の科学系学生クラブ・サークルが共同して町家キャンパスで行っている催しであり、さまざまな科学実験やクイズ等を経験してもらうことを通して理科好きの子どもたちを増やしたいという思いに支えられた活動である。この活動が評価され、2016年度から3年連続で2018年度も環びわ湖大学・地域コンソーシアム「大学地域連携課題解決支援事業」に採択された。他に「子ども長浜学」、「滋賀県ものづくりフェア」、「しごとチャレンジフェスタ」などにも取り組んだ。

7 就業力育成支援

就業力支援では、地域団体や企業と連携して行うPBL型科目の授業を開講しているほか、プロジェクト科目等の運営に欠かせない地域との信頼関係づくりに寄与している。「共生社会の形成と私たちの役割」、「長浜魅力づくりプロジェクト」など地域の団体や企業と連携して行うPBL型科目の授業は、町家キャンパスを中心に開講している。

また、学生が年間を通して自主的な地域活動に取り組む「学び場」として大いに活用されており、2018年度は、サイエンスカフェのほかにも、琵琶湖研究部や動物研究サークルなど町家キャンパスでの自主活動に拡がりが見られた。

8 広報活動

学習・就業力支援センターが取り組む学習支援活動、就業力支援活動を学内誌「めいこう」や大学ホームページ、フェイスブック等を通じて、学内外に対して広報を行った。学生向けには学習・就業力支援センターの活用案内「支援センター☆なび」を作成し、新入生ガイダンスでは1年次生や教職員に配布した。

9 学生自習室の管理・運営

学生が友人と相談しながらの学習、キャリア科目の自主的なミーティングや作業、グループ学習、自習、学習・就業力スタッフへの質問・相談など自由に利用できるスペースとして学生自習室を管理・運営している。学生用のパソコンを増設し、学習やキャリア関係の図書や資料を充実させ、学生が利用しやすい環境づくりを行った。

【7】教育・学術情報センター活動

【図書部門】

1 資料の整備

(1) 学術雑誌

2018年購読の外国雑誌（オンラインジャーナル）は、複数年契約が終了したことなどから価格の上昇が大きく、教育・学術情報センター委員会での検討により、臨床検査学コース教員より希望のあった雑誌1誌と入れ替えに、1誌プラス1セット（8誌）を購読停止することになった。ただ、2019年の契約については、研究の質を維持するためにこれ以上の雑誌の削減は行わず、2018年契約の雑誌をすべて継続購読することとした。

電子ジャーナルの契約に関しては、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の会員館向けに提案される契約条件を活用している。契約雑誌以外では、国内の大学や教育・研究機関向けに提供されるナショナルアカデミックライセンスによる外国誌のバックナンバーを利用できるようにした。また、オンラインを使った他大学図書館、研究機関との相互貸借サービスの利用や公開論文などの提供によって、学内の学生、研究者からの文献等取寄せ依頼に対応している。

国内雑誌については、2018年度は利用者の少ない英字新聞の購読停止にとどめ、2019年度の購読雑誌は、休刊雑誌を除いてすべて継続のうえ、教員より希望のあった1誌を追加することとした。

また、学習・研究に必要な学術雑誌を中心に、雑誌の製本化を開始した。2018年度は、休刊雑誌1誌、継続雑誌8誌を製本化した。

(2) 図書資料

講義に関する資料については、シラバス掲載テキストと教員指定の教科ごとの最重要図書を、継続して図書室の入り口近くに配架している。教員から推薦のあったシラバス掲載参考図書以外の講義関連資料、臨床検査技師の資格取得学習用資料コーナーも同じ所に設けた。臨床検査学関連の資料については、教員からの推薦本を中心に、講義利用の複本購入にも応じ、充実を図ってきた。また、所蔵している和書の専門書については、新版への入れ替えを行っている。

2017年度に引き続き、2018年度も退職教員からの寄贈図書を1,200冊あまり受け入れ、すでに複冊所蔵がある本など受け入れない資料については、古本募金として活用するようにしている。2018年度は、約170冊（5箱）の資料を送った。洋書については、2018年度は、英語多読の上級レベルの資料を導入した。専門書の冊子での購入は少なかったが、2017年度よりオンライン契約に切り替えた継続購入の洋書3シリーズ（Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology）はオンラインでの購入を継続した。

(3) 視聴覚資料

貸し出しサービスに対応できる図書館用著作権処理済の商品を中心に受け入れをした。寄贈資料を含め、2018年度は、DVDを40本あまり追加した。講義にも利用されている。

(4) データベース

海外文献検索として、2007年度より継続して利用されている「SciFinder」を複数年での契約をしている。受講者数の減少が続いていた講習会は、実習形式、完全予約制、夏期休暇中の開催にし、2017年度より参加者数が回復し、2018年度は院生と4年次生14名の参加があった。日本語での検索データベースとしては、2016年度より契約開始

した新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」を継続し、2019年度からは、国内医学論文情報検索サービス『医中誌Web』を契約した。

2 環境の整備

(1) 開館時間の延長

講義期間中の夜間2時間延長（19:00から21:00まで）については、学生アルバイトが監視業務を行っている。前期と後期の定期試験1週間前から期間中の朝1時間延長（8:15から）も実施している。朝の開室については、職員が対応し、時間外の資料の貸し出しサービスも行っている。前期・後期の朝、夜間延長ともに、2017年度と比較して入室者数が増加した。（前期朝開室94人→228人、後期朝開室111人→123人、夜間開室1,115人→1,430人）

(2) 学習用パソコンの充実・高速充電ステーションの設置

図書室外でも利用できる貸し出し用の軽量ノートパソコンは利用が多く、すべてが貸し出し中という期間もある。そのため、2018年7月から3台増やし、現在、18台で運用している。図書室内学習席設置のデスクトップパソコン24台は2017年度に全台リプレース（旧情報実習室のPCを流用）を行い、レポート作成などに多く活用されている。

携帯端末高速充電ステーションは、2014年度に8台での運用になり、講義の間に充電していく様子が伺える。新機種にも対応できるよう、随時リニューアルを行っている。

(3) 利用者カードのリニューアル

2017年度中より故障していた入館システムとゲートを入れ替え、それに合わせて汎用性のあるICカード（Felica方式）にリニューアルした。学生証だけでなく、すべての利用者のカードを交換することになったが、非常勤講師や一般利用者向けのカードについても、学生証と同種のカードを学内で即時発行できるようになり、カード認証での入館が可能になった。

3 他部署・講義との連携・協力

学習支援図書についての選書を学習支援センター教員に協力してもらっている。また、就職活動に関する資料は、就職・キャリアサポートセンターから一部の資料を図書室に移管し、閲覧・貸出用として、図書室で購入している資料といっしょに就職資料コーナーに配架している。

1年次生必修科目の「大学での学びと実践方法」のなかでは、5月に新入生向け、図書館の使い方、情報検索の方法、図書館の資料を使った調査学習などの講義に図書室が利用された。「一般英語」や「国語」では、図書室の資料を使った講義や課題があり、図書室を利用するきっかけの一つとなった。

資料の講義利用での貸し出しは、植物辞典類、植物関係図書約100冊を「バイオサイエンス専門実験」の講義教室での閲覧用にまとめて貸し出している。また、「英会話」、「海外英語研修」、「臨床検査学プログラム」での講義のため、受講生用として資料の長期貸し出しサービスを行った。

博士課程後期課程修了生の学位論文を、2014年度より運用を開始した「長浜バイオ大学リポジトリ」で公表している。本学の機関リポジトリは、国公私立大学等587機関（2019年1月現在）が参加するオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）に参加し、クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス「JAIRO Cloud」を利用して運用している。

2013年～2018年度博士課程後期課程修士の学位論文（要旨のみ含む）計18件を公表している。2014年度から2018年度の閲覧数とダウンロード数は、閲覧数、240,805、2,297、2,634、2,986件、ダウンロード数、188、1229、4611、20,215、16,710件となっている。

4 学外・他大学との連携

私立大学図書館協会に加盟しており、西地区部会京都地区協議会の活動である相互協力協定、共通閲覧証協定に参加し、春季・秋季協議会、研究会への参加を通じ、他大学の図書館職員と情報交換などを行っている。

滋賀県内機関との連携では、私立大学、国公立大学、短大を含めた県内13大学図書館で構成される「滋賀県大学図書館連絡会」に加盟している。2018年度は本学が幹事校を務め、夏季に立命館大学（びわこ・くさつキャンパス）、冬季にびわこ成蹊スポーツ大学で会合を行った。冬季連絡会では、参加館からの提案により、外部講師を招き、図書館のカビ対策の講演会を行った。連絡会の出席者以外の参加者にも聴講してもらい、県内大学図書館合同の勉強会となった。連絡会には滋賀県立図書館がオブザーバーとして参加していることもあり、県立図書館の到着図書情報を、図書室の広報に利用しているソーシャル・ネットワークキング・サービス（SNS）「facebook」から発信している。

【情報部門】

5 学内情報システム環境の管理運営

2018年2月に情報実習室の実習環境のリプレースを実施したが、実質的には2018年度が運用初年度となった。実習支援環境（環境管理ソフト）については、前回と大きな変更を行わなかったため、4月からの実習においても、大きなトラブルが発生することなく円滑な運用を行うことができた。新しく設置したカラープリンタも、1週間あたり一人30枚の制限付きではあるが、多くの学生に利用されている。

特に、高速な演算装置（GPU）を搭載した情報実習室3（人工知能実習室）は、日本有数のディープラーニング実習が可能な施設であり、2018年8月には企業向け人材育成セミナーのディープラーニング実習の会場となった。この他、高校生向けの人工知能実習等にも利用されている。

6 無線LANエリアの増強

全学的に展開している学内無線LANについて、電波の到達範囲の改善を目的として、利用者から電波が弱いと報告があったエリアを中心にアクセスポイントのリプレースを実施した。アクセスポイントの数自体は減少したが、最新型機種を採用とアクセスポイントの配置を最適化することにより、これまで繋がりにくいとされていたエリアの電波状況を改善することができた。

改善を行ったエリアは以下の通りである

- ・命岳館南側 研究室・教員室エリア
- ・命北館西側 共同研究室エリア

電波干渉の多い2.4GHz帯だけでなく、比較的空いている5GHz帯の電波へ誘導するような仕組みを採用し、安定的な無線LAN環境を提供することができた。

7 学習支援サービス manaba の先行運用開始

2010年度から運用している「バイオ学習ワンダーランド」は、2018年度末でサービスを終了するため、その後継となるサービスとして㈱朝日ネットの“manaba”を導入

した。manaba は多くの大学の採用実績があるクラウド型の学習支援システム (LMS) であり、利用者 (学生、および教職員) が使いやすいように機能はシンプルに構成されている。また、スマホ用アプリも提供されており、教員から要望が多かった「リッカード機能」や、バイオ学習 WL でも実施している「出席登録」をアプリから利用することができる。

2018 年度は、8 月から試験的な運用を開始し、事前に要望があった授業において先行運用を行い、運用上の問題点がないか確認を行った。その他、オープンキャンパスや入学前教育といった高校生向けの講座にも活用した。

この間、特に大きな問題点の指摘はなく、2019 年度の正式運用に向けて、2019 年 2 月から 2019 年度用のコンテンツの作成ができる環境を整えた。教育・学術情報センターでは教員向けの操作説明用資料 (動画を 5 本含む) を作成し、円滑に manaba を利用してもらえるようなサポートを行った。

在学生に対しては、2018 年度でバイオ学習 WL が終了する点と、新年度から manaba に切り替わる点を、2019 年 3 月のガイダンスで周知し、事前準備が必要な点を説明した。

8 大学事務システム「School Leader」の導入

2003 年の開学時から、大学事務システムとして日本システム技術㈱の「GAKUEN」を継続して運用していたが、機能強化 (manaba との連携も含む) を目的として、後継となるシステムの選定を、教務委員長を委員長とする教学システム WG で行い、㈱サーブネットの「School Leader (以下 SL)」を採用することになった。

manaba と同様に、2018 年度は GAKUEN から SL への移行期間であり、GAKUEN との併用を行った。主な大学事務処理を GAKUEN で行いながら、平行して SL の導入 (カスタマイズ機能の設計、動作テスト、データ移行) を行った。ただし、従来から業務をシステム化していなかった就職担当の業務については、先行して 2018 年 11 月頃から SL の就職管理機能を利用し、企業データベースや、就職活動を行っている学生の面談記録等の管理を行うようになった。

2019 年度からの正式運用に先立ち、綿密な移行シミュレーションを実施し、2018 年度末に GAKUEN から 2019 年度新入生を含む全データの移行を行い、正式稼働に繋げる事ができた。

9 マイクロソフトとの包括ライセンス (Office365 サービス)

マイクロソフトと包括ライセンス契約 (OVS-ES) は 2018 年度も締結し、マイクロソフト製品を学内すべてのパソコンに導入できるようにした。昨年度と同様、学内に設置している教育研究用パソコン、事務用パソコン他において、マイクロソフト製品の追加ライセンス費用は基本的に発生せず、さらに最新のバージョンを使うことが可能となった。

2018 年度の実績としては、116 台の PC に対して包括ライセンスで契約しているソフトウェアのインストールを実施した。主に Office 系ソフトのインストールが多いが、少し世代が古いのが性能上問題がないパソコンの再利用にも大いに活用している。特に、2018 年度は、情報実習室のリプレースに従い発生した大量の中古 PC の再利用に活用 (研究室等に配置) することができた。

また OVS-ES の無償オプションとして、引き続き学生向けに Office365 サービスの提供を行っている。本学の学生であれば、在学中に限り Office が無償で利用できるため、金銭的にも大きなメリットがあるサービスである。新入生に対するオリエンテーションにて、本サービスの説明を実施し、「教育・学術情報センター利用ガイド」(学内 Web に公開) において、詳細なインストール方法等を解説している。2018 年度末では、

約 690 名（2017 年度末 530 名）が Office365 サービスを利用して個人利用の端末に Word や Excel を導入し、各自の課題・レポートの作成に活用している。また、インストールされているデバイス数は 1450 台（2017 年末 700 台）を超えており、PC よりもスマホ・タブレットにインストールして利用しているケースが多い。

10 情報セキュリティの保全活動

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを基に、情報セキュリティを確保するための活動を継続して実施した。物理的対策としては、統合脅威管理装置 (UTM) 等セキュリティ関連機器、ウィルス対策ソフト等のサービスを活用した。幸い、2018 年度中に本学の情報資産が脅かされるようなセキュリティインシデントは発生しなかった。

学生に対して、新入生オリエンテーションや講義・実習において、担当教員と連携しながら情報セキュリティに関する啓蒙活動を行った。合わせて、廊下等へ貼り紙による情報周知を行った。

【8】IR活動

1 授業アンケートの実施

FD活動の一貫として開学から継続して実施している授業アンケートについて、IR室が実施・集計を行った。授業アンケートは、バイオサイエンス学部、及びバイオサイエンス研究科のすべての開講科目で実施し、結果は担当教員に返却し、さらに学内WEBに学生から質問のあった事項について教員からのコメントを付けて公開している。さらに、集計結果は教務委員会へ報告し、授業内容の改善等に繋げている。

2018年度は、授業アンケートの設問・選択肢を一新して実施した。具体的には、「選択肢は1から5までの数字を選択させる方式に統一」し、結果を点数化して比較しやすい形式を採用した。また、これまでバラバラであった授業アンケートの実施タイミングも、授業の最終に1回実施することに統一した。授業アンケートの全体的な集計結果（各設問毎の平均値等）は、2018年11月の教授会で報告を行った。

この授業アンケートの集計結果を基にして、2018年度のベストティーディング賞の表彰対象となる教員が選定された。

2 IRコンソーシアム活動

(1) 学生調査の実施

本学が加盟している大学IRコンソーシアムについて、コンソーシアムで提供される大学間ベンチマークを実施するための共通アンケートである「学生調査」を実施した。学生調査は、1年生調査と上級生調査に分かれており、それぞれ全員が必修となる後期の実験(実習)科目にて実施した。

対象学年	実施日	アンケート種別	回答対象者数	有効回答件数	回収率	備考
1年次	9月26、 10月3日	1年生調査	293	277	95%	自然科学基礎実験Ⅱ(4クラス)、自然科学基礎実験Ⅲ、全員を対象に実施
2年次 3年次	10月4日～ 10月10日	上級生調査	521	480	92%	全員を対象に実施 応用実験(実習)、専門実験(実習)にて実施

(2) IRシステムへのデータ登録、ベンチマーキングの実施

2017年度に実施した「学生調査」の結果を、大学IRコンソーシアムが運用しているIRシステム(IRiS)に登録した(2018年5月)。これにより、会員校同士での相互比較が可能となった。相互比較の結果については、2018年11月の教授会に報告し、また学内のグループウェアにも教職員に対して公開し周知を行った。本アンケートの結果の一部は、広報用資料等にも活用されている。

【9】地域連携・社会貢献の活動

本学は、教学目標の一つとして「地域社会の発展や産業の振興」を掲げ、地元自治体・産業界・教育界・NPO法人等まちの人々との連携を強めながら幅広い地域連携・社会貢献事業に取り組むとともに、地域貢献事業への学生の自主活動と就業力育成を推進してきた。2018年度も引き続き「長浜学びの実験室」で長浜市との連携事業「理系人材育成支援事業」を実施した。

本学命翔館の“長浜学びの実験室”では、長浜市小・中学校の理科実習教育を年間72回(1,965名)おこなったほか、保護者同伴による「夏休み！親子科学教室」や、小学校教員・中学校教員の理科教育研修などを実施し多くの長浜市在住の受講生を受け入れた。

また、2018年度文部科学省「私立大学等改革総合支援事業タイプ5（スタートアップ型）」に採択された。この取り組みでは、本学が取りまとめ校となり、彦根・長浜地域内の大学・短期大学、自治体、産業界等が、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を活用し、力を合わせてそれぞれの得意分野で協働して取り組むためのプラットフォームを形成し、地域内の高等教育の水準を高め、その成果として地域で活躍する有能な人材を養成、創出することを推進するにあたり、相互連携機関の間で協定を締結した。

1 長浜市内の小・中学校等の理科教育の充実

(1) 「長浜学びの実験室」による小中学校生対象の授業

専任の実験補佐員(準備・実施指導補助)を新たに配置したことで、13小学校及び8中学校の計21校を対象に年間72回の実験観察授業を実施した。

【主な内容】

- ・顕微鏡による口腔上皮細胞の観察
- ・顕微鏡によるタマネギの体細胞分裂の観察
- ・顕微鏡による生き物の発生やその変化の様子の観察
- ・オリヅルランの吸水実験及び観察
- ・琵琶湖のプランクトンの採取及び顕微鏡による消化管等の観察
- ・植物と動物のDNA抽出実験
- ・遠心分離機による「溶ける」と「混ざる」の比較実験
- ・身の回りの様々な素材を使った指示薬づくりと身近な水溶液の仲間分け など

【授業後のアンケート結果】

①実験をしてどう思いましたか。

	楽しかった	どちらともいえない	楽しくなかった	計
人数	1,722	112	9	1,843
割合	93.4%	6.1%	0.5%	

②学習した時間はどう感じましたか。

	短い	ちょうどよい	長い	計
人数	828	892	123	1,843
割合	44.9%	48.4%	6.7%	

③学習はよくわかりましたか。

	簡単すぎた	よくわかった	難しかった	計
人数	24	1,568	251	1,843
割合	1.3%	85.1%	13.6%	

④これからもこのような実験を受けたいですか。

	もっと受けたい	受けてもよい	受けたくない	計
人数	1,060	738	45	1,843
割合	57.5%	40.0%	2.4%	

「長浜市教育センター主催による長浜市自己啓発研修」

- (2) 教員向け理科教育研修会として、長浜市内幼小中学校の教職員、幼稚園講師、認定こどもの保育教諭の約30名を対象に、「受粉後の花粉の変化」及び「身近な物を使った指示薬作り・中和実験の実践研修」を8月に実施した。
- (3) 小学生及び保護者対象理科実験講座「夏休み！親子科学教室」の実施
学生自主活動や課外活動団体の協力のもと、長浜北高等学校の生徒による実験サポートの支援を得て8月10・11・12日の3日間に「湖の小さな生き物を見てみよう！」をテーマとして計6回実施し、児童122名・保護者67名の計189名の長浜市内在住受講生を受入れることができた。
- (4) 長浜まちづくりセンター・養蚕の館の依頼による小学校児童対象講座「土曜学び座」長浜小・長浜北小学校の児童及び保護者を対象に開講した。専任教員による「ビタミンといきものの不思議」と題した講義及び学生サークルによる“おもしろ科学実験”では「DNAを取ってみよう！見てみよう！」をテーマに実施した。

2 滋賀県・長浜市と連携した地域活性化のシンクタンク機能等の地域貢献事業

長浜市が進める小谷城スマートインターチェンジ周辺6次産業化拠点構想を通して、長浜市の農業振興に貢献した。

3 滋賀県・長浜市のNPO法人等との連携による地域振興事業

- (1) 「いきいき健康フェスティバル」開催での施設提供と講座の開催
5月20日にNPO法人0次クラブ主催の健康フェスティバルを本学が後援し、実行委員として実施準備、施設提供、出展参加の協力を行った。本学教員による「こどものサイエンス」や臨床プログラムのポスター紹介、野外ステージでの学生団体サークル活動が行われた。
- (2) 「田村山生き物ネットワーク」活動の推進
- (3) 「しごとチャレンジフェスタ・滋賀県ものづくりフェア」への学生自主活動団体の参加
11月3、4日に滋賀県教育委員会、滋賀県職業能力開発協会によるイベントにCELL部や町家プロジェクトが出展し、小学生対象の科学実験を行った。

4 「長浜学びのカレッジ」生涯学習講座事業

長浜市生涯学習文化課による地域の生涯学習活動の推進を目的とし、地域の自然・産業・文化などをテーマに、講義・実習・フィールドワークを行った。全9講座のうち理論学習講座3回は本学教員が講師を務め、生涯学習の振興に貢献した。

【本学担当理論学習講座】

	月 日	時 間	テ ー マ	講 師
1	6月30日	13:30-16:00	開校式 お酒造りと微生物	向 由起夫 教授
2	7月28日	13:30-15:30	植物ってすごいんです	古川 岳人 助手
3	11月17日	13:30-16:00	閉校式 美味しく脂の乗った養殖ビワマスのお話	河内 浩行 准教授

5 長浜市民土曜公開講座

本学主催の「長浜市民土曜公開講座」は、長浜バイオ大学の地域貢献・社会貢献事業の一環として特定分野に限定せず、自然科学系2回、社会・人文科学系2回を開催した。

	月 日	時 間	テ ー マ	講 師
1	6月16日	10:00-12:00	遺伝子組み換え食品は本当に安全か	蔡 晃植 長浜バイオ大学学長
2	8月18日	14:00-16:00	明治維新150年、井伊直弼と明治維新	井口 和起 福知山公立大学学長
3	10月20日	14:00-16:00	大国として復活してきたロシア・中国にどのように対応するのか	鈴木 元 国際環境整備機構理事長
4	12月15日	14:00-16:00	琵琶湖はどのようにして綺麗になったのか	久保 幹 立命館大学教授

6 日本オオサンショウウオの会

10月6、7日に全国大会が長浜市で開催され、第1日目は本学が会場となった。「琵琶湖の環境保全や外来種について」の記念講演や湖北動物プロジェクト・齋藤研究室等による発表会のほか、夜間は古橋地区での現地調査を行った。

7 滋賀県・長浜市他への学生団体による地域貢献活動

- ①長浜曳山まつり(4/14-15) — 命洗祭実行委員会などの学生有志が中心となり参加した。
- ②近江城下町ふるさとまつり(6/9) — 長浜市と町家プロジェクト、マジックサークルなどが「楽市楽座」に飲食ブースを出店した。
- ③サイエンスカフェ(9/23、12/23) — 環びわ湖大学地域連携課題支援事業として、CELL部、町家プロジェクト、動物研究会など学生団体が中心となり、町家キャンパスを拠点に科学実験や談話会を実施した。また、環びわ地域交流フェスタ(11/18)ではプレゼンテーションとポスター発表による活動報告を行った。
- ④子ども秋祭り(10/28) — 七尾地区開催の地域おこしイベントに学生自主活動グループが参加した。
- ⑤湯田小フェスタ(11/10) — 長浜市立湯田小学校PTA主催イベントに町家プロジェクトが参加し、小学生対象の科学実験を実施した。
- ⑥JRふれあいハイキング(11/10) — 長浜観光ボランティア協会主催の活動に琵琶湖研究部が協力した。

8 「わくわく学習会」での小学校対象実験講座

豊郷町立豊郷小・日栄小に学生自主活動団体が出向き、夏休み中のこども達に自主学習を中心とした理科実験を行った。

9 彦根・長浜地域における学術文化教育基盤形成を目的とした大学・短期大学・地域連携プラットフォーム

2018年度文部科学省「私立大学等改革総合支援事業タイプ5(スタートアップ型)」に採択を受け、プラットフォーム事業連携協議会を設置した。各機関が有する知的資源、人的資源及び物的資源の活用や、地域の学術振興、教育及び人材の育成を行い、地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材育成に貢献することを目的に活動を開始し、3回の協議会を開催した。

プラットフォームの設立による彦根・長浜地域における高等教育全体および地域の活性化に向けた機運の高まりのなか、中長期計画を活動指標に則って着実に実行し、プラットフォーム各事業の達成状況または実行状況が評価されるワンランク上の「発展型」への申請を目指す。

10 地域連携推進の取り組みを掌握・学内外への情報発信

本学教職員・学生が取り組む地域連携・社会貢献の活動についての情報を集約し、本学ホームページや学園通信『めいこう』において地域活動の取り組み記事を随時掲載し発信した。また、滋賀県や長浜市の各自治体、地元経済団体等が発行する地域連携活動紹介の広報物への記事掲載等にも積極的に取り組んだ。

【10】国際交流の活動

1 西オーストラリア大学短期留学特別プログラム

「海外英語研修」科目を設置し、その中で4週間の西オーストラリア大学短期留学を実施した。2018年度は9名の参加者があり、留学前の事前学習では、危機管理等を学び留学への準備を入念に行った。この4週間の短期留学は、学生たちにとって単に語学研修だけでなく、異文化を理解し国際交流を深めることができた。帰国後の事後学習における報告会では、その成果を十分発揮しており、学生の成長がうかがわれた。

2 留学生の受け入れ

タイ王国のカセサート大学との学術交流協定に則り、工学部のコンピュータ工学科および材料工学科、農業産業学部からのインターンシップ生を受け入れている。2018年度は7名のインターンシップ生を受け入れた。（今までの受入者数は2013年度3名、2014年度4名、2015年度10名、2016年度6名、2017年度5名）。留学生が配属された研究室では、本学学生と英語での交流があり、異文化理解ならびにコミュニケーション形成に役立っている。

3 海外研修制度

新たに海外研修として、タイのカセサート大学へ学生ツアー（2週間）を企画したが、希望者が少なく見送ることとした。2019年2月には、ハワイ大学マノア校への短期語学留学を実施し、新たな地域で国際交流の場を提供することができた。1年次生中心に12名の参加があり、学生たちにとって語学研修はもちろんコミュニケーション能力を大きく伸ばすことができた。

4 交流協定締結に関して

2018年度に新たに交流協定は締結していないが、中国・東北大学の生命科学健康学院、および遼寧大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定を結ぶことを前提とした議論を継続的に行った。

【11】施設設備等

1 既存施設の改修

- (1) 空調機器 (GHP:ガスヒートポンプエアコン) の更新
開学時 (2003 年) から使用してきた GHP (命岳館、命江館 (売店)・国際交流ハウス)、2007 年度から使用してきた GHP (命北館:大学院棟) は使用期間が 15 年となり、使用時間も 4 万時間 (7 万時間超有) を超えたため更新工事を行った。これにより、設置している GHP の約 3 分の 2 がリニューアルされた。
- (2) 外壁飾り壁 (タイル) シール打替工事
外壁飾り壁 (タイル) のシール (伸縮目地) は築後 10 年以上経過すると油分が抜けてシール自体が硬化し、目地の伸縮に対応出来なくなってひび割れや隙間が発生し、雨水が入るとタイルの剥離・罅割れの原因となる。そのため、一期工事 (2003 年竣工) の建物 (エントランス・命江館・命岳館・体育館・学生寮) は、年次計画でシーリングの劣化を補修するための外壁シール打替工事を実施している。2018 年度は体育館の外壁シール打替工事を実施した。
- (3) 中央監視装置の部品交換工事
交換推奨時期に達したため、本学の各種設備を制御する中央監視装置 (三菱ビル設備オープン統合システムファシーマ BA システム) の FMP 定期交換部品 (電気室内 RS-Ka 盤内部品) の交換工事を実施した。
- (4) 廊下・通路・天井の埋込非常灯の交換
命江館・命岳館・命北館の廊下通路天井の埋込非常灯が設置有効期限 (2018 年 9 月) に達したため、不点灯の非常灯も含め 54 台の埋込非常灯 (電池内臓低天井・高天常用) 交換を実施した。
- (5) 国際交流ハウス電気錠操作盤の更新
開学時 (2003 年) より国際交流ハウスで使用してきた電気錠操作盤システム (BAN-F02A ART) の誤作動が多くなり、制御盤とカードリーダーの連動差動に不具合が出てきているため、電気錠操作盤システム全体の更新を行った。更新した電気錠操作盤システムは校舎側の既設の入退室管理システムと連動させ、入室管理カードは学生証 (FeliCa) を使用し、非接触 IC カードリーダータイプのシステムを導入した。
- (6) 高德寺ハイツ (学生寮) の耐震補強工事
高德寺ハイツは旧耐震基準で建設された建物であり、用途が学生寮のため、2017 年度に耐震診断を実施した。耐震診断結果は、震度 5~6 程度で倒壊する危険性はないが、1 階部分で現行の建築基準法等により設計される建物とほぼ同程度の耐震性能を表す指標である Iso (構造耐震判定指標) を下回った。そこで、1 階の駐輪場に鉄骨ブレース補強を行い、廊下通路の一部の窓を開口封鎖して補強壁とする耐震補強工事を実施した。

2 研究機器等の整備

- (1) 蛍光顕微鏡 (Evos FL Auto 2 Imaging System) の整備
バイオサイエンスをはじめ、医学や薬学など細胞レベルでの研究を行う分野において、セルイメージングは有用かつ多くの情報を得ることができるため、不可欠な解析ツールとなっており、その主要機器である蛍光顕微鏡は、一般に暗室内に設置する必要がある。近年多くの大学・研究機関の研究室や企業の研究開発部門等で導入され、最新のセルイメージングシステムを活用した研究開発に用いられ、操作が

簡便でかつ非常にコンパクトで暗室不要の設置場所を選ばず、継続的に細胞内イベントや培養状況を自動で撮影するタイムラプス機能など優れた性能を有している蛍光顕微鏡 (Evos FL Auto 2 Imaging System) を整備した。同機器システムの導入により、学生が最新のセルイメージングの解析に精通することができ、バイオサイエンス分野の研究開発部門において即戦力となり得る人材を輩出することが期待できる。

(2) 単腕型・高性能協同ロボットの整備

人工知能やロボット工学の最先端技術を様々な産業分野に活用するための研究開発が加速し、バイオ実験の分野でも DNA やタンパク、細胞などを扱うためにカスタム化されたバイオ実験ロボットが開発されてきている。本学においてもバイオ実験の効率化、実験精度の向上、実験操作の全記録と再現等の可能な近未来的な実験システムを構築することが可能で、適応性が高く、実験者に近い行動パターンを実現可能な単腕型・高性能協同ロボットを整備した。「バイオ実験」、「ロボット制御」、「AI 開発」の3つの先端分野で横断的に学べるカリキュラムを持った本学においてバイオ実験に今後必要となる単腕型・高性能協同ロボットを媒介として、実験系と情報系の教員の互いのスキルを緊密に連携することで、実験の劇的な効率化だけでなく、革新的な研究テーマを創出することに期待できる。

(3) ネオリニアスライサー-NLS-AT (DSK 振動刃切片作製装置) の整備

既存の無個定の組織の薄切片を作成するマイクロームでは $200\mu\text{m}$ 以下の切片の作成が困難であるため、ブレードホルダー脱着式で大量の切片が必要な場合や連続切片を作成する際に非常に有用な DSK 振動刃切片作製装置の最高峰機種であるネオリニアスライサー-NLS-AT を整備した。高い精度が求められる脳切片培養および酵素活性染色を目的としたマウスからの薄切片の作成等に有効に活用されている。

【12】長浜バイオ大学保護者会

1 保護者会定期総会の開催（2018年6月3日）

保護者会定期総会が開催され、138名の保護者が出席した。

2 保護者懇談会の開催（2018年6月3日）

保護者会定期総会後に、大学との共催による保護者懇談会が開催され、247名の保護者が出席した。全体説明会では、学長による全学的な教育・研究方針の説明、大学院研究科長による大学院教育およびJABEEプログラムに関する説明、就職・キャリア担当副機構長による就職実績と就職活動支援に関する説明が行われた。また、学生による活動紹介として、長浜市の蔵元や農家等と連携して取り組んだ長浜人の地の酒プロジェクトと梅酒プロジェクトの活動が、琵琶湖研究部による部活動紹介と長浜曳山祭り参加体験報告が、それぞれ行われた。グループ懇談会では、テーマ別に分かれ、質疑応答を交えて本学教職員と保護者の懇談が行われた。

3 役員会の開催（2018年5月12日、2019年2月23日）

役員会を2回開催し、事業報告や計画、また予決算などの審議を行った。

4 助成事業

学生自主活動（課外活動団体、学園祭実行委員会）、新入生フレッシュャーズキャンプ実施費用、就職関連事業、学生の資格取得に係る受験費用などに対して助成を行った。

【13】京都高齢者大学校

1 京都高齢者大学校

開校6年目である2018年度は、2つの新規講座を開講（「漢字学」「びわ湖の歴史」）し合計20講座となった。受講生は526名で昨年度より62名増加し過去最高を更新した。早期に定員締め切りとなる人気講座が続出し、受講生増加に寄与している。また、受講生の居住地は、京都だけではなく大阪などの関西圏にも広がっている。

事務局運営では、受講生の中から複数の運営協力者があり活発化した。事業規模が拡大していることから、運営体制も強化した。

財政面では、受講料の値上げを行ったが、受講生は増加したこともあり、運営収支は初めて黒字（約65万円）となり、収支が大幅に改善した。

2 京都社会人大学校北近畿校

2017年9月より新たに開校した北近畿校は、福知山公立大学を会場として、2つの新規講座を開講（「自然科学講座」「美術鑑賞講座」）し、合計5講座となり、113名（昨年は118名）の申込者があった。

以 上

